

日刊建設工業新聞

7月31日

木曜日

第18516号

碧南市・商議所がBCPセミナー 災害に強い地域へ連携を

愛知県碧南市と碧南商
工会議所は29日、碧南商
工会議所で14年度企業防



冒頭、主催者を代表し
て平岩統一郎碧南商工会

災力向上推進事業とし
て、企業集積地区のため
の地域連携「事業継続
(BCP)セミナー」を
開いた。写真、DCM推
進協議会から講師を招
き、行政関係者・会員企
業など120人が聴講し
た。

議所会頭が「企業集積地
における災害時の安全確
保、早期の事業復旧を目
指し、地域内の企業同士
が協力・連携することで、
災害に強い碧南市の企業
群をつくりあげていきな
い。今回のセミナーを機
に、地域が連携した事業
継続計画づくりとして実
を結ぶことを期待してい
る」とあいさつ。

また、セミナー内でア
ンケートを実施し、BC
P策定状況、地震時にお
ける心配事、防災力向上
などについて質問した。
これに対し「社員の安全
を含め、社内だけでは解
決できないことが多い」
といった回答が多く寄せ
られた。セミナー終了後、
金原功碧南市副市長が
「本セミナーは今後も継
続し、最終的には企業が
連携して問題解決できる
ことを明示化することも
に、行政による公助を含
め、安心して本市で操業
できることを対外的に周
知することに努めていき
たい」と述べた。

津波や液状化などの震災
対策の課題解決に向け
て、企業単独での備えで
は、限界があると判断。
安全確保や早期の事業復
旧や再開には、地域内の
企業同士の協力や連携、
企業間の共助、行政から
の公助が不可欠との認識
から、今回のセミナーを
開催した。

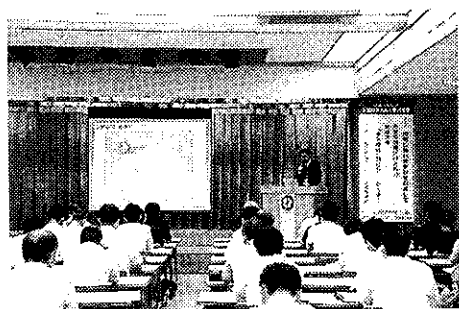
14年度も個々の企業B
CP策定に向けたセミナ
ーを8月21日から開催す
る。問い合わせは碧南商
工会議所(電話0566
・41・1100)。

建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7
電話(03)3259-8711
FAX(03)3259-8730
©日刊建設通信新聞社 2014

DCM推進協が講演

碧南市のBCPセミナー



愛知県碧南市と碧南商工会議所(平岩統一郎会頭)は7

月29日、同会議所(同市源氏神明町90)で、2014年度企業防災力向上推進事業として、企業集積地区のための地域連携「事業継続(BCP)セミナー」を開いた。当日は、行政関係者・会員企業合わせて約120人が参加。協力支援機関のDCM推進協議会から招いた講師からBCP(事業継続計画)やDCM(地域継続マネジメント)の重要性などを学んだ。

冒頭のあいさつで平岩会頭は「企業集積地における災害時の安全確保、早期の事業復旧を目指し、地域内の企業同士が協力・連携することで、災害に強い碧南市の企業群をつくりあげていきたい。今回

のセミナーを機に、地域が連携した事業継続計画づくりが実を結ぶことを期待している」と述べた。

次いで、同協議会の寺脇学、野口礼人の両氏が講演。衣浦港に面する市内の臨海工業地帯を例に、企業集積地が連携して対応する事業継続計画の目的や趣旨、今後の課題、国土強靱化の先進地区「碧南モデル」に向けた取り組みについて説明した。また、セミナー内でアンケートを実施。その結果、BCP策定状況、地震時の心配事、防災力向上についての質問に対し、「社内だけでは解決できないことが多い」といった回答が多く寄せられた。

セミナー終了後、同市の金原功副市長は「セミナーは今後も継続して、最終的には企業が連携して問題解決できることを明示化し、行政として

の公助を含め、安心して本市で操業できることを対外的に周知していきたい」とあいさつした。

市と同会議所は、12・13年度から個々の企業のBCP策定を支援している。しかし、津波や液状化などの震災対策は、企業単独の備えだけでは限界があり、早期の事業復旧・再開には地域内の企業同士の協力・連携、企業間の共助、行政からの公助が不可欠との認識から今回のセミナーを開催した。

21日には、個々の企業のBCP策定に向けたセミナーも実施する予定だ。